

注記

1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

(単位：百万円)

名称	資本金	出資額	出資割合	備考
(独) 産業安全研究所 労働福祉事業勘定	7,161	7,161	100.0%	—
(独) 産業医学総合研究所 労働福祉事業勘定	4,967	4,967	100.0%	—
(独) 労働政策研究・研修機構 労災勘定	1,603	1,603	100.0%	—
(独) 福祉医療機構 労災年金担保貸付勘定	5,831	5,831	100.0%	—
(独) 労働者健康福祉機構	156,202	156,202	100.0%	—

2. 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した、連結対象法人特有の会計処理については、修正して作成している。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金及び資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき、引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金について、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却額等

独立行政法人会計基準に基づき、資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

4. その他会計処理の重要な相違等

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。

また、貸借対照表価額については、本会計年度末に価格改定が行われたため、価格改定後の国有財産台帳価格で計上している。

(2) 退職給付引当金の計上方法

国においては、職員の退職金の支払に備えるために期末自己都合要支給額等を計上しているが、連結対象法人は期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、国及び連結対象法人は、税込方式によっている。

(4) 業務費用計算書における収益計上

責任準備金戻入額 : 32,718 百万円

5. 追加情報

(1) 各財務書類における表示科目の説明

<連結貸借対照表>

- ・ 「現金・預金」には、当該年度末の労災勘定における支払元受高たる現金、決算剰余金、財政融資資金に預託した預託金との合計額、及び連結対象法人における現金・預金残高を計上している。
- ・ 「有価証券」は独立行政法人労働者健康福祉機構における有価証券を計上している。
- ・ 「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品等を計上している。
- ・ 「未収金」には、主に労災勘定における労災保険料及び返納金、並びに独立行政法人労働者健康福祉機構における未収金を計上している。
- ・ 「未収収益」には、貸付金等の預金利子に係る当年度経過分を計上している。
- ・ 「前払金」には、労災勘定における過誤納付による保険料返還金や徴収勘定に対する業務取扱費の前払い額を計上している。
- ・ 「前払費用」には、主に労災勘定における自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・ 「貸付金」には、主に独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人労働者健康福祉機構における貸付金を計上している。
- ・ 「破産更生債権等」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における破産更生債権等を計上している。
- ・ 「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・ 「土地」には、主に労災勘定における庁舎敷地等の土地の国有財産台帳記載額及び独立行政法人労働者健康福祉機構における土地を計上している。
- ・ 「立木竹」には、主に労災勘定における庁舎敷地上の植栽等の立木竹の国有財産台帳記載額及び独立行政法人労働者健康福祉機構における立木竹から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・ 「建物」には、主に労災勘定における庁舎建物等の建物の国有財産台帳記載額及び独立行政法人労働者健康福祉機構における建物から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・ 「工作物」には、主に労災勘定における工作物の国有財産台帳記載額及び独立行政法人労働者健康福祉機構における工作物から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・ 「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。